

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出下さい。

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

FUKUYAMA
CONSULTANTS
CO.,LTD.



国土を守る。
地域を守る。



東証JASDAQ上場

[証券コード:9608]

株式会社 福山コンサルタント 株 主 通 信

第53期

平成26年7月1日～平成27年6月30日

ステーク
ホルダー

Technology

～基本は技術～

オリジナル

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成27年6月期（第53期）の事業の概況並びに決算の状況をご報告いたします。

当社グループの属する建設コンサルタント業界の市場環境は、加速するインフラ老朽化、切迫する巨大地震や激甚化する気象災害、人口減少に伴う新たな地方経営等の課題に対処すべく、安定的かつ持続的な公共投資の必要性を掲げる現政権の施策を受けて、一定水準量が維持された状況で推移しています。

このような状況の中で、(株)福山コンサルタントでは、第3次長期プランの戦略にそって、本支社を地域単位で再編成して全社的に統括する地域本部と、技術部門間連携による生産力強化と成果品質向上を全社的に統括する部門本部の、いわば地域と部門のマトリクス型組織体制で事業を推進しています。市場ニーズに即して、展開する地域全てにおいて高い技術レベルで対応できる機動的な生産体制の拡充と強化を図ることをその狙いとしています。また、子会社の動きとしては、平成26年7月14日付で(株)環境防災（徳島市）の全株式を取得して完全子会社化し、四国エリアでの地域に密着した事業展開を強化しました。加えて、平成27年6月15日にはコーポレート戦略機能の再編成を行うべく(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター（福岡市）を当社に吸収合併し、経営機能の強化に着手しました。

多様化する顧客ニーズを捉えつつ、社会資本整備に従事する上場企業としての使命と役割を改めて認識し、永続的企業集団として適宜に組織編制を進化させながら成長を加速していく戦略を推進してまいります。

株主の皆様には、引き続きまして倍旧のご支援とご協力をお願い申し上げます。

平成27年9月

代表取締役社長 福島 宏治



1. 平成27年6月期の業績について

受注高は、老朽化対策業務および建設事業マネジメント業務等の受注増加があったものの、東日本大震災に係る設計業務が前年度をもってほぼ終了したこともあって繰越業務を含む累計で92億84百万円（前年同期比0.8%減）となり、売上高も60億47百万円（同1.6%減）となりました。なお、来期への繰越業務については32億37百万円（同0.7%増）を確保しています。

一方、損益面では、売上高の減少を受けて、経常利益は3億55百万円（同12.2%減）となりましたが、当期純利益は、子会社の吸収合併に伴って税金費用の負担が減少した結果、2億53百万円（同81.4%増）となりました。

2. 平成28年6月期の見通しについて

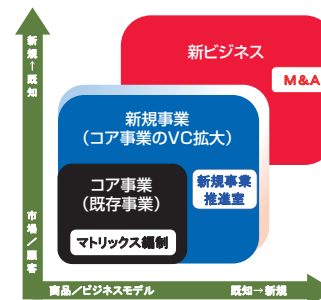
当社グループでは、現在3期目を迎えた第3次長期プランの目標に向かって、コア事業の強化、バリューチェーン拡大による新規事業の創出、M&Aによる新ビジネスの獲得活動を推進中です（計画の詳細はIR説明会資料を参照ください）。

平成28年6月期（第54期）は、売上高63億円（同4.2%増）、営業利益3億60百万円（同0.6%増）、経常利益3億60百万円（同1.2%増）を計画しています。また、当期純利益については、53期に発生した税金費用の減少がなくなることもあり1億70百万円（同33.0%減）を見込んでいます。

平成28年6月期 (第54期)計画

売上高	6300百万円
営業利益	360百万円
経常利益	360百万円
当期純利益	170百万円
配当	15円/株
営業CF	400百万円
PBR	1.0倍以上
ROE	7.0%超
ROA	5.0%超

事業領域(長期プラン)



CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の状況 (1)	2
事業の状況 (2)	3
連結財務ハイライト	5
連結財務諸表(要約)	6
TOPICS	7
株式の状況	9
会社概要	10

3. 事業分野別売上について

■交通マネジメント系

交通調査・解析、公共交通計画、道路計画など、道路や交通に関わる企画・検討、対策提案を行う分野です。

53期は特に交通事故や補修工事などの交通規制誘導を中心とした首都高速道路関連業務等の受注が好調で前期の売上高を上回りました。また、特許技術を活用した災害時の道路整備効果評価業務など防災関連業務の受注も拡大しました。



県総合防災訓練の支援の状況 ※JV受注案件

54期は全国道路交通情勢調査の実施年に当たり、受注が堅調に推移していることから、売上高の増加を見込んでいます。

■地域マネジメント系

地域計画、都市計画など、都市や地域の課題や将来の地域のあり方等に関わる企画・検討、対策提案を行う分野です。

53期は広域地方計画、都市計画のマスタープラン、観光施設整備検討等の業務が堅調に推移し、前期と同程度の売上高を確保しました。

54期は地方創生関連業務、公共施設再編計画、公益事業運営等の官(公)民連携関連業務受注に力を入れており、売上高の増加を見込んでいます。



事業運営業務の受注例:観光地でのコミュニティサイクル

■環境マネジメント系

動植物等の調査、環境影響予測など、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測及び評価、環境保全対策を提案する分野です。

53期は道路整備に伴う環境関連業務の受注が中心であったため道路整備の減少傾向を受け、売上高は減少しました。

54期は水質解析等の河川環境や再開発に関連する環境評価など道路以外の環境分野の受注拡大を進めています。

■ストックマネジメント系

道路設計、道路構造物設計など、主に道路全般の設計を実施する分野です。

53期は想定通り、復興関連需要が施工段階に移行したこともあり、売上高は減少しました。

54期は高速道路会社、自治体等の顧客の拡大により受注が堅調で、売上高の増加を見込んでいます。

■リスクマネジメント系

橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修設計など主に構造物の点検、診断、対策検討、更に地震や集中豪雨によるのり面の崩壊リスクを診断する分野です。

53期は橋梁の点検、劣化予測、補修設計等の業務受注が堅調で前期の売上高を上回りました。また、内閣府が主導する「戦略的イノベーション創造プロジェクト」に子会社(株)HMBが開発した無線センサーシステムが採択され、実証実験を開始しました。

54期は特に整備新幹線、中央(リニア)新幹線等の鉄道関連事業が急伸しています。また、道路橋梁などの点検、診断、対策検討も堅調に推移しており、売上高の大幅な増加を見込んでいます。

■建設事業マネジメント系

復興関連道路、住宅および新幹線など建設プロジェクトの事業監理、施工管理等のマネジメントを実施する分野です。

53期は復興関連業務の受注により堅調に推移し前期の売上高を上回りました。

54期は事業監理を中心として堅調に推移しており、売上高の増加を見込んでいます。



震災復興の宅地造成状況(当社事業監理業務)

事業分野別売上高

(単位:百万円、%)

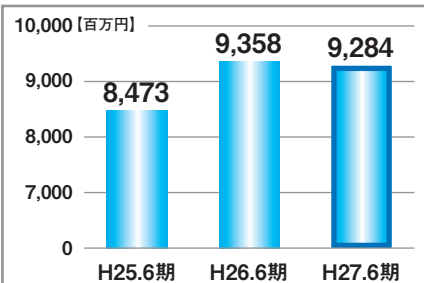
事業分野	第53期		第52期	
	金額	構成比	金額	構成比
交通マネジメント系	2,691	44.5	2,323	37.9
地域マネジメント系	181	3.0	161	2.6
環境マネジメント系	519	8.6	696	11.3
ストックマネジメント系	1,115	18.4	1,490	24.3
リスクマネジメント系	1,318	21.8	1,290	21.0
建設事業マネジメント系	222	3.7	181	2.9
合計	6,047	100.0	6,144	100.0

4. 新たな事業領域獲得について

平成27年7月1日付で企画本部に「新規事業推進室」を設置し、3年後の新規事業の本格事業化を目標として取り組んでいます。既に、海外事業ではJICA案件化調査を2件受注するとともに、本社のある福岡市の国際ビジネス展開プラットフォームに加盟し、更なる事業拡大活動を始めています。

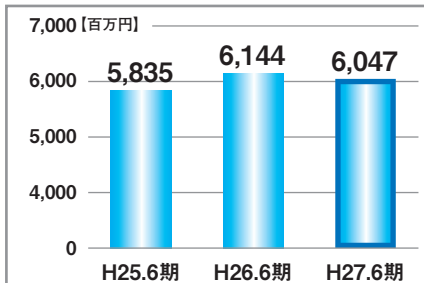
また、同日付で、事業本部には「コンストラクション・マネジメント(CM)事業部準備室」を新設し、建設事業マネジメント分野の更なる受注拡大に向けた体制強化を行っています。

受注高

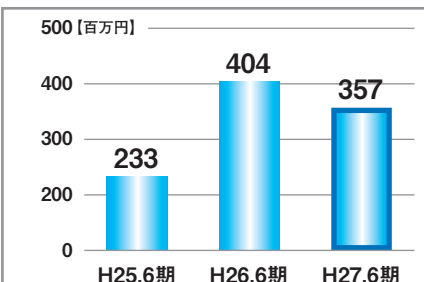


※線越業務を含む。

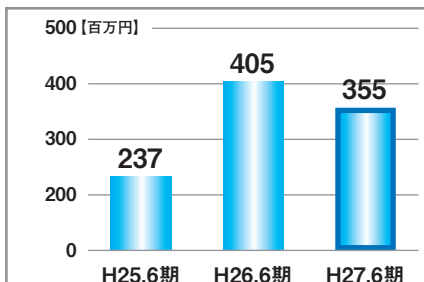
売上高



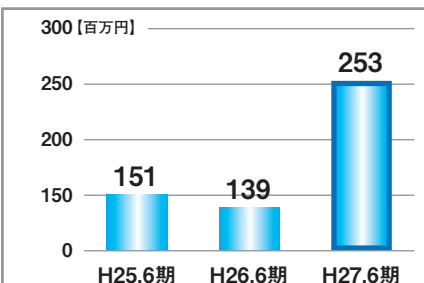
営業利益



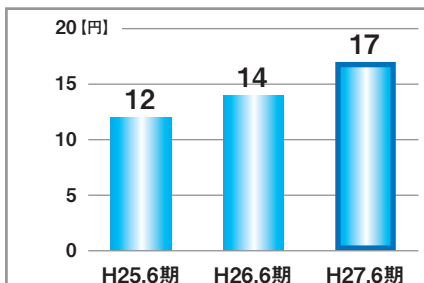
経常利益



当期純利益



配当



※H27.6期の配当金には記念配当2円を含む。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	区分	当期末	前期末	科目	区分	当期末	前期末
		平成27年6月30日現在	平成26年6月30日現在			平成27年6月30日現在	平成26年6月30日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		2,181,171	2,132,586	流動負債		1,039,539	1,043,597
固定資産		2,458,886	2,324,232	固定負債		192,197	216,795
有形固定資産		1,712,970	1,737,889	負債合計		1,231,737	1,260,393
無形固定資産		104,477	120,775	(純資産の部)			
投資その他の資産		641,437	465,567	株主資本		3,212,413	3,093,730
資産合計		4,640,057	4,456,818	資本金		589,125	589,125
				資本剰余金		543,708	543,708
				利益剰余金		2,144,525	1,966,992
				自己株式		△64,945	△6,095
				その他の包括利益累計額		195,907	47,345
				少数株主持分		—	55,349
				純資産合計		3,408,320	3,196,425
				負債及び純資産合計		4,640,057	4,456,818

損益計算書

(単位：千円)

科目	区分	当期	前期
		自平成26年7月1日至平成27年6月30日	自平成25年7月1日至平成26年6月30日
売上高		6,047,004	6,144,477
売上原価		4,508,255	4,566,275
売上総利益		1,538,749	1,578,202
販売費及び一般管理費		1,181,069	1,174,056
営業利益		357,679	404,145
営業外収益		7,618	8,755
営業外費用		9,622	7,700
経常利益		355,675	405,200
特別損失		—	72,192
税金等調整前当期純利益		355,675	333,008
法人税等合計		102,012	177,264
少数株主損益調整前当期純利益		253,663	155,743
少数株主利益		—	15,889
当期純利益		253,663	139,854

キャッシュ・フロー計算書

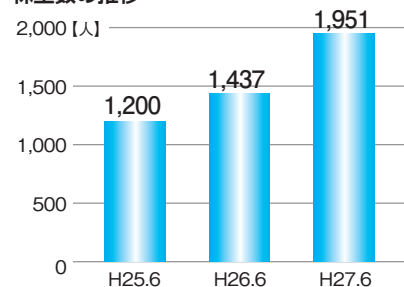
(単位：千円)

科目	区分	当期	前期
		自平成26年7月1日至平成27年6月30日	自平成25年7月1日至平成26年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,755	353,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		△106,547	△49,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		△131,882	△70,354
現金及び現金同等物に係る換算差額		164	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△67,512	233,244
現金及び現金同等物の期首残高		1,243,342	1,010,097
現金及び現金同等物の期末残高		1,175,830	1,243,342

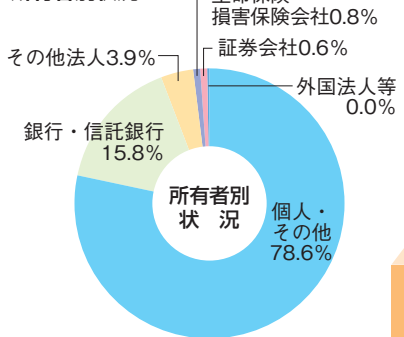
株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数
10,000,000株
- ② 発行済株式の総数
4,125,297株
(自己株式133,903株を除く)
- ③ 株主数
1,951名 (前期比514名増)

株主数の推移



所有者別状況

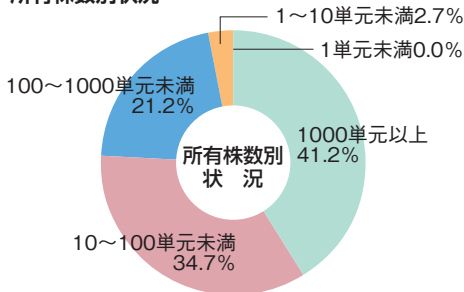


大株主 (上位10名)

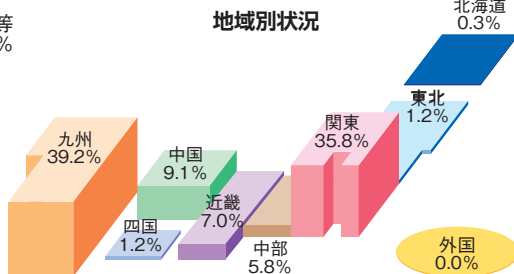
株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.4%
福山コンサルタント社員持株会	338	8.2%
株式会社もみじ銀行	181	4.4%
株式会社西日本シティ銀行	151	3.7%
株式会社福岡銀行	147	3.6%
株式会社十八銀行	133	3.2%
田中稔	101	2.5%
栗林辰彦	100	2.4%
株式会社広島銀行	60	1.5%
株式会社サーベイリサーチセンター	46	1.1%

(注) 上記大株主には自己株式(133,903株)を除いています。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有株数別状況



地域別状況



会社概要

会社概要

商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

創業：昭和24年3月

設立：昭和38年11月

資本金：589,125千円

従業員 (グループ会社合計)
：286名 (その他嘱託・契約社員183名)

取締役及び監査役 (平成27年9月29日現在)

代表取締役社長	福島 宏治
取締役副社長	柴田 貴徳
専務取締役	福山 俊弘
常務取締役	中村 宏
取締役	山根 公八
〃	立石 亮祐
〃	鶴野 憲一
常勤監査役	池辺 孝博
社外監査役	福田 玄祥
〃	野田 仁志

主要取引銀行

もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

ネットワーク

■本 社	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
●本 社 事 業 部	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
●中 四 国 支 社	〒730-0016	広島市中区鞆町5番1号
●東 京 支 社	〒112-0004	東京都文京区後楽二丁目3番21号
●東 北 支 社	〒980-0802	仙台市青葉区二丁目13番17号
○事務所・営業所	(25カ所)	札幌・青森・盛岡・秋田・福島・水戸・さいたま・千葉・東京(江東区)・横浜・名古屋・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

グループ会社

◆株式会社環境防災	本店	〒770-0046	徳島市鮎喰町一丁目57番地
◆株式会社HMB	本店	〒112-0004	東京都文京区後楽二丁目3番21号

登録資格

- 建設コンサルタント 建26第109号 登録部門
 - ・道路部門
 - ・鋼構造及びコンクリート部門
 - ・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
 - ・都市計画及び地方計画部門
 - ・施工計画、施工設備及び積算部門
 - ・建設環境部門 ・造園部門
 - ・トンネル部門
 - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
 - ・港湾及び空港部門
 - ・廃棄物部門
- 測量業者 第(14)ー851号
- 地質調査業者 質27第1557号
- 一級建築士事務所(福岡県) 第1ー12376号
- 計量証明事業者(音圧) 第820号(東京都)
- 計量証明事業者(振動加速度) 第1313号(東京都)
- 特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

